

平成29年度 定時総会資料

平成29年4月21日

青色会館

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

小田原支部

平成29年度 定時総会次第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 功労者表彰
4. 来賓祝辞
小田原労働基準監督署長
小田原市長
小田原箱根商工会議所会頭
(公社) 神奈川労務安全衛生協会専務理事
5. 議長就任・書記任命
6. 議事録署名人選任
7. 議 事
 - (1) 第1号議案 平成28年度事業報告
 - (2) 第2号議案 平成28年度収支決算報告
会計監査報告
決算承認
 - (3) 第3号議案 平成29年度事業計画 (案) 報告・承認
 - (4) 第4号議案 平成29年度収支予算 (案) 報告・承認
8. 議長・書記解任
9. 閉会の辞

第1号議案

平成28年度事業報告

1. 概要

(1) (公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部は、公益社団法人として

- ①労働安全衛生法に基づく技能講習、特別教育の実施
- ②労働基準法、労働安全衛生法及び関係法令の普及啓発活動
- ③労働福祉向上のための相談、調査研究及び広報

3つの事業目的を掲げ、事業場における労働災害のない職場づくり、従業員の心身両面にわたる健康づくり、だれもが安心して健康で働くことができる社会の実現に努めて参りました。

併せて、小田原労働基準監督署管内の事業場における労働災害の防止、健康保持増進、適正な労働条件の確保等のための活動を推進し、公益目的事業を推進してきました。

(2) 「第12次労働災害防止推進計画」4年目となる平成28年の小田原労働基準監督署管内における労働災害の発生状況は、死傷災害が2件（前年比2件減）、休業4日以上之死傷災害は333件（前年比20件減）となっています（速報値）。死傷者数の多い業種に絞って見れば、商業、旅館業、社会福祉施設での増加率が高くなっており、製造業、建設業では減少傾向にあります。

当協会未加入企業での災害多発が見られる中、公益社団法人として対外的な普及啓発活動への注力も求められています。

(3) 当小田原支部では、支部運営体制・活動内容について、関係法令の改正や会員各事業場の意向を反映しながら、会勢の拡大、労働基準行政の更なる推進、効率化に取り組んできました。こうした活動を進められましたのは、小田原労働基準監督署の多大なるご指導ご助力と会員皆様のご理解ご協力のおかげであり、改めて御礼申し上げます。平成28年度の事業概況は以下の通りです。

- ① 積極的な勧誘活動によって新規入会を得ているものの、退会はそれ以上発生しており、会員事業場数については減少しています。
- ② 技能講習・安全教育についてはメニューの見直しを進めてはいるものの、トレンドで見れば参加者数は減少傾向にあります。会員数や参加者数増加を図るためにも、その基盤となる事業内容の更なる充実が必要です。
- ③ 昨年度に検討した支部行事の省力化は、大きな問題もなく実行されています。また、近隣支部との連携を取り、講習・教育の共同募集にも着手し、会員皆様への利便性向上にも取り組みました。
- ④ 各部会員並びに事務局のご尽力により収支改善に努め、正味財産における経常増減額は307,001円の黒字となりました。

2. 特記事項

(1) 講習会関連

① 足場組立て特別教育（出前講座）の開催

会員事業場の依頼により、出前講座として平成28年4月2日に足場組立等作業従事者特別教育Bコース（6時間）（参加者24名）を開催し、同様に平成28年11月7日に足場組立等作業従事者特別教育Aコース（3時間）（参加者19名）を開催しました。いずれも年間計画以外の依頼であり、事業収益面では貢献しました。次年度以降も定例開催の講習会の他にも会員のニーズに合った講習会を開催します。

② 参加者数増加の講習会・減少の講習会

法定教育（技能教育・特別教育）の年度参加者数は、ほぼ横ばいでした。法定外の教育では、化学物質リスクアセスメント研修会やメンタルヘルス講座で大きく参加者が減少し、対前年 100 名強の減少となりました。その中で衛生管理者試験準備講習会は例年 20 名程度の参加者数でしたが、本年度は 44 名の参加者数となりました。11 月中旬の出張試験に備えて 2 か月前の 9 月上旬の開催がタイムリーであったものと考えられます。

(2) 表彰関連

平成 28 年 10 月の全国産業安全衛生大会（仙台）にて露木重雄氏が緑十字賞を受賞されました。また、平成 29 年 1 月に安全優良職長厚生労働大臣顕彰を三菱ケミカルハイテクニカ(株)小田原テクノセンターの村山英樹氏が受賞されました。本受賞については、小田原支部として 3 年連続の受賞となりました。

(3) 平成 28 年度神奈川労務安全衛生大会の開催（おかげさまで 50 周年）

（公社）神奈川労務安全衛生協会として昭和 41 年の創立から数えて平成 28 年で 50 周年を迎え、平成 28 年 11 月 15 日横浜ベイシェラトンホテルで記念大会として開催されました。小田原支部からは 20 名の参加者数となり、合わせて 4 名の功労者表彰を受けることができました。

(4) 会員勧誘活動

平成 28 年度は、新たに 5 社加入していただいたものの 9 社退会となり、遂に 300 事業場数を切る状況になりました。新たに加入の事業場については、事務局からの働きかけの他、小田原労働基準監督署による安全衛生関連情報入手先としてのアドバイス、自らの意志等による加入です。平成 29 年度は、小田原支部の会員へのサービス提供強化を図り、計画的な会員数増加策を詰めていく必要があります。

3. 関連事業

(1) 小田原産業労働団体連合会（産団連）

メイン行事である「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」の小田原地区推進大会と「経営者セミナー」を例年通り開催しました。「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」の小田原地区推進大会では、本年度は昨年より参加者数が 27 名減少となりました。多くの事業場の皆様の意識高揚を図るため、より多くの参加者数増加を図るべく産団連内で増加策を検討していきます。

(2) 関係団体への協力

① 県西地域産業保健センター運営協議会

定期連絡協議会が 2 回開催され、医師会（小田原、足柄上）、小田原労働基準監督署、県西地域産業保健センター（事務局）、当支部及び神奈川産業保健総合支援センター同席のもと、産業保健に関する種々の情報交換を行いました。

② 県西地区地域・職域連携推進協議会

県西地区における地域保健と職域保健の連携を図り、生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理を支援する目的で開催しています。本年度は、取り組むテーマとして「健診受診率向上、健康づくり対策」、「メンタルヘルス対策」とし、地域と職域が連携し、継続して具体的な活動を展開することとした。よりよい連携を図る提案と協力を今後も継続して行っています。

1. 行 事

【技能・特別教育及び指針に基づく教育】

一：事務局担当

月 日	行 事 名	担当 部会名	会 場	人員	摘 要 (敬称略)
4.11 4.12 4.15 4.18 4.28	新入社員安全 衛生教育(出張講座含む)	教育部会 (事務局)	青色会館他	73	・法定教育 講師：須田和哉、荒木邦仁、久米和也 藤田雄二、石塚金蔵
4.2	足場組立て特別教育B	—	依頼先会議室	24	・法定教育(学科)、講師：小川恭二
11.7	足場組立て特別教育A	—	依頼先会議室	19	・法定教育(学科)、講師：小川恭二
5.18	フォークリフト 特別教育	—	青色会館	35	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
10.13	フォークリフト 特別教育	—	青色会館	31	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
5.19	クレーン運転 特別教育	—	小田原市民会館	18	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
10.25	クレーン運転 特別教育	—	小田原市民交流セン ターUMECO	30	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
5.23 5.24	職長安全衛生教育	—	青色会館	48	・法定教育、講師：川合敏男、露木重雄、磯崎靖英
11.9 11.10	職長安全衛生教育	—	青色会館	39	・法定教育、講師：川合敏男、露木重雄、磯崎靖英
2.15 2.16	職長安全衛生教育	—	小田原箱根商工会議所	17	・法定教育、講師：田村紀裕
6.20	玉掛け業務特別教育	—	小田原市民会館	9	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
11.18	玉掛け業務特別教育	—	青色会館	12	・法定教育(学科)、講師：川瀬泰弘
6.22	有機溶剤業務労働 衛生教育	—	小田原市民会館	14	・法定教育、講師：石塚金蔵
11.2	有機溶剤業務労働 衛生教育	—	青色会館	12	・法定教育、講師：石塚金蔵
7.28	粉じん作業特別教育	—	青色会館	24	・法定教育、講師：石塚金蔵
12.6	粉じん作業特別教育	—	青色会館	22	・法定教育、講師：露木重雄、勝俣伸一
5.27	研削と石業務 特別教育	—	青色会館	15	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
10.4	研削と石業務 特別教育	—	青色会館	8	・法定教育(学科)、講師：前田幸雄
6.16 6.17	安全衛生推進者講習会	—	青色会館	20	・法定教育、講師：椎野恭司、田村紀裕 石塚金蔵
8.9 8.10	安全衛生推進者講習会	—	青色会館	11	・法定教育、講師：椎野恭司、川合敏男 田村紀裕
11.21 11.22	安全衛生推進者講習会	—	青色会館	7	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
2.7 2.8	安全衛生推進者講習会	—	小田原箱根商工会議所	15	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
6.30	衛生推進者講習	—	青色会館	6	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
1.26	衛生推進者講習	—	平塚支部教室 伊勢原教習所	15	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
6.24	安全管理者選任時研修	—	小田原市民会館	24	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
8.23	安全管理者選任時研修	—	小田原市民交流セン ターUMECO	16	・法定教育、講師：川合敏男、石塚金蔵
10.28	安全管理者選任時研修	—	小田原市民交流セン ターUMECO	13	・法定教育、講師：川合敏男、竹内春樹、石塚金蔵
3.9	安全管理者選任時研修	—	小田原箱根商工会議所	24	・法定教育、講師：川合敏男、竹内春樹、石塚金蔵
7.12 8.6	フォークリフト技能講習(A)	—	小田原市民会館 伊勢原教習所	13	・法定教育(7.12学科、8.6実技) 学科講師：前田幸雄
10.3 10.15	フォークリフト技能講習(A) ※平塚支部と共催	—	平塚支部教室 伊勢原教習所	5	・法定教育(10.3学科、10.15実技) 学科講師：協会本部専任講師
2.7 2.18	フォークリフト技能講習(A) ※平塚支部と共催	—	平塚支部教室 伊勢原教習所	0	・法定教育(2.7学科、2.18実技) 学科講師：協会本部専任講師
10.6 10.7 10.8	小型移動式クレーン 運転技能講習会 同 実技	(キャラクター教 習所)	青色会館 梅の里センター	5	・法定教育、学科・実技講師：前田幸雄
1.25	酸素欠乏危険作業 特別教育	—	小田原箱根商工会議所	11	・法定教育、講師：安部健、石井良和

計 635

【一般労務安全衛生教育】

一：事務局担当

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
9.8 9.9	衛生管理者受験 準備講習会	—	青色会館	44	・衛生管理者出張試験(11月27日慶応大学日吉校舎) 準備講習、講師：ミドリ安全㈱ 安部健
7.5	普通救命講習Ⅰ	—	青色会館	18	・小田原市消防本部
7.7 8.5	事業場内メンタルヘルス推進担 当者養成講座(半日×2回)	—	青色会館	6	・講師：小田原労働基準監督署 安全衛生課長柏原周造、 神奈川産業保健総合支援センター相談員 三澤真理子、中山寛之
7.14	労務管理講習会	労務部会	青色会館	18	・労働基準行政における雇用・賃金の課題と対応について 講師：小田原労働基準監督署 監督課長今井貴久 ・企業における雇用・賃金における課題と対応 講師：青山労務事務所特定社会保険労務士 青山和則
12.8	労務管理講習会	労務部会	青色会館	17	・労働基準行政の現状と対応について 講師：小田原労働基準監督署長 松渕由紀夫 ・就業規則の基本とチェックポイント 講師：社会保険労務士 片寄茂夫
7.13	リスクアセスメント研修会 (基礎コース)	—	青色会館	15	・機械・設備/化学物質リスクアセスメントテキストに よる講義及び演習、講師：川合敏男、石塚金蔵
11.16	リスクアセスメント研修会 (基礎コース)	—	青色会館	12	・機械・設備/化学物質リスクアセスメントテキストに よる講義及び演習、講師：川合敏男、石塚金蔵
6.10	化学物質リスクアセスメント 研修会	—	青色会館	17	・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する 指針について他による講義及び演習、 講師：田村紀裕、石塚金蔵
9.26	化学物質リスクアセスメント 研修会	—	青色会館	14	・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する 指針について他による講義及び演習、 講師：田村紀裕、石塚金蔵
1.18	化学物質リスクアセスメント 研修会	—	小田原市民会館	17	・化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する 指針について他による講義及び演習、 講師：田村紀裕、川合敏男、石塚金蔵
9.6	交通KYT研修会	—	青色会館	7	・交通KY基礎4R、交通路線マップ作成・各自路線マップ 作成、講師：川合敏男、磯崎靖英
7.6	KYT基礎実践研修会	—	青色会館	9	・ビデオ上映、グループ実技訓練、安全講演 講師：川合敏男、露木重雄、磯崎靖英、鈴木政幸
9.14	KYT基礎実践研修会	—	青色会館	8	・ビデオ上映、グループ実技訓練、安全講演 講師：川合敏男、磯崎靖英
3.1	KYT基礎実践研修会	—	小田原市民交流セン ターUMECO	9	・ビデオ上映、グループ実技訓練、安全講演 講師：川合敏男、磯崎靖英
9.30	安全衛生担当者の実務 講習会	安全部会	青色会館	5	・安全衛生の基礎知識(災害事例と安全配慮義務、関係法令の 基礎知識、安全衛生担当者の役割と行動) ・講師：田村紀裕
11.1	安全衛生担当者の実務 講習会	安全部会	青色会館	6	・安全衛生活動における重点手法の習得(危険予知訓練、災害 事例から学ぶこと、リスクアセスメント) ・講師：川合敏男
11.29	安全衛生担当者の実務 講習会	安全部会	青色会館	9	・実務能力の向上(作業環境測定、安全衛生保護具の着用・管 理の注意点、職場パトロール、災害報告書の作成・指導の仕 方等) ・講師：㈱ダイワ、興研㈱、竹内春樹
9.27	届出手続き講習会	—	青色会館	13	・小田原労働基準監督署 安全衛生課、監督課、労災課

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
12. 16	職域で活用するアンガーマネジメント研修会	産保研	青色会館	17	・講師：藤原未起子
10. 12	法令等講習会	—	青色会館	23	・ストレスチェックの実施はお済みですか～導入と運用における課題およびその対応について～ 講師：労働衛生コンサルタント 矢崎麻純 ・化学物質リスクアセスメント導入後の課題と対応について～ S D S ・リスクアセスメント基準に関するQ&A他～ 講師：労働衛生コンサルタント 山田周 (中央労働災害防止協会 総務部相談コーナー担当者) ・育児介護休業法の改正について 講師：神奈川県労働局 雇用環境・均等部 指導第二係長 奥町由美子
2. 10	法令等講習会	—	小田原箱根商工会議所	22	・平成28年度・労働安全衛生法・労働基準法関連の主な改正内容について 講師：小田原労働基準監督署安全衛生課長 柏原周造 同上 監督課長 今井貴久 ・裁判事例から学ぶ 事故・災害発生と企業の対応について/ 解雇事例と企業の対応について/うつ病における安全配慮義務等について 講師：弁護士法人シティ総合法律事務所 弁護士 会田岳央 ・平成28年度・新規の規則・通達等について 講師：(公社) 神奈川県労働安全衛生協会小田原支部事務局長 石塚金蔵
7. 27	健康保持増進講習会	衛生部会	青色会館	22	・「生活習慣病予防(がんも含めて)」 講師：国際医療福祉大学小田原保健医療学部副学長 荒木田美香子 ・「からだ」が動けば「こころ」が動く！ ～ 快適生活実践法 ～ 講師：健康運動指導士/トータルウェルネスアドバイザー 田部井貴美子
2. 21	THPセミナー	衛生部会	小田原箱根商工会議所	16	・「職場における高ストレス者への対応について」 講師：一般社団法人 小田原医師会理事 東海大学医学部付属病院 非常勤講師 山口浩 ・「相談して良かった」と思われるために～職場のメンタルヘルスはお互いの信頼関係から～ 講師：産業カウンセラー 田村隆

計 344

【大会等】

一：事務局担当

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	人 員	摘 要 (敬称略)
6. 3	全国安全週間小田原地区推進大会	小田原産業労働団体連合会	南足柄市文化会館	165	・小田原産業労働団体連合会長挨拶、功労者表彰6名、全国安全週間推進内容説明 説明：小田原労働基準監督署 安全衛生課長柏原周造、大会宣言 ・特別講演 「コミュニケーションの重要性」 講師：元全日本女子ソフトボール監督 宇津木妙子
9. 3	全国労働衛生週間小田原地区推進大会	小田原産業労働団体連合会	小田原市民会館小ホール	159	・全国労働衛生週間推進内容説明 説明：小田原労働基準監督署 安全衛生課長柏原周造、大会宣言 ・特別講演 「元気で働きがいのある職場づくりを目指して」～職場におけるメンタルヘルス対応と企業の活性化のために～ 講師：山梨県立大学人間福祉学部准教授 山中達也
11. 15	神奈川労務安全衛生大会(創立50周年記念)	—	横浜ペイシェラトンホテル	20	・来賓祝辞 神奈川県労働局長、神奈川県知事、中央労働災害防止協会理事長 ・表彰式 功労者表彰、支部別安全競争上位表彰、50周年特別表彰、THP表彰 ・特別講演「どうなる日本！？～政治経済の明日を読み解～」 講師：幸坊治郎
1. 11	安全衛生祈願経営者セミナー(雇用・労務・安全衛生)情報交歓会	小田原支部 小田原産業労働団体連合会	報徳二宮神社報徳会館	50 75 72	・安全衛生祈願、小田原産業労働団体連合会長挨拶 講演「労働基準行政の現状と動向」 講師：神奈川労働局労働基準部安全課長 原田聡 ・特別講演『被災地からみた産業保健活動』 講師：南相馬市医療ボランティア(南相馬市立小高病院医師) 中尾誠利 労働衛生コンサルタント事務所 中尾誠利

計 541

【支部だより】

月 日	行 事 名	担 当 部 会 名	会 場	部 数	摘 要
5. 9	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	・ N o . 1 6 5 号
7. 1	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	・ N o . 1 6 6 号
10. 3	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	・ N o . 1 6 7 号
1. 1	支部だより発行	広報部会	支部事務所	360部	・ N o . 1 6 8 号

【その他】

月 日	行 事 名	人 員	摘 要
11. 23	会員親睦ゴルフ大会	10	・富士ヘルスカントリークラブ
2. 24	会員研修会	25	・花王(株)小田原事業場 ・第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場

計 35

2. 諸会議の開催状況

【役員会等】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
4. 6	会計監査	支部事務所	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度会計監査 富士屋ホテル(株) 中村 慶一郎 花王(株)小田原事業場 小松 邦次
4. 22	平成28年度 定時総会	小田原市民会館	<ul style="list-style-type: none"> 支部功労者表彰 平成27年度事業報告、収入支出決算報告 平成28年～29年度役員(事業場)(案) 平成28年度事業計画(案)、収入支出予算(案) (公社)神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約の改定(案)
4. 8	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 定時総会関連資料審議, 定時総会役割分担 支部長表彰者承認 緑十字賞推薦者報告
7. 8	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 役員交代紹介、労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 平成28年度「労務安全衛生功労者」表彰推薦者(案) 神奈川労務安全衛生大会動員要請
11. 24	役員会	青色会館	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 半期収支決算報告 神奈川労務安全衛生大会労務安全衛生功労者(案) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰推薦者
1. 27	役員会	いこいの村あしがら	<ul style="list-style-type: none"> 労働基準監督署連絡事項 支部行事遂行及び収支状況審議 平成29年度計画案、予算(案) 定時総会支部長表彰候補者(案) 5部会・三役合同会議
3. 10	役員会	小田原市民交流セン ターUMECO	<ul style="list-style-type: none"> 役員交代紹介 労働基準監督署連絡事項 事業遂行及び収支状況審議 定時総会資料原稿検討、校正、定時総会功労者表彰者決定

【三役部会長会議等】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
1. 19	三役・部会長会議	支部事務所	<ul style="list-style-type: none"> 小田原支部の現状と課題の報告 平成28年度決算予測 平成29年度行事案、平成29年度予算案 部会担当行事について
3. 8	三役・部会長会議	支部事務所	<ul style="list-style-type: none"> 定時総会資料事前確認(平成28年度仮決算、平成29年度行事計画・予算案・行事予定表確認) 支部長表彰者及び記念品確認 総会までのスケジュール確認

【部会・産業保健研究会等】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
4. 5	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 165号原稿チェック
4.15	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 165号校正
5.19	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 166号内容検討
6.10	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 166号原稿チェック
6.20	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 166号校正
8.26	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 167号内容検討
9. 9	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 167号原稿チェック
9.23	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 167号校正
10.8	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 168号内容の検討
12. 1	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 168号校正
12.21	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 168号校正
3.21	広報部会	支部事務所	・「支部だより」No. 169号内容の検討
1.27	労務・安全・衛生・教育・広報 5部会 合同会議	いこいの村あしがら	・平成28年度行事内容・活動結果まとめ ・平成29年度行事立案・部会担当行事担当調整 ・各部会計画すりあわせ、全体計画決定
6.10	安全部会	青色会館	・化学物質リスクアセスメント研修会サポート
7. 6	安全部会	青色会館	・KYT基礎実践研修会サポート
11.16	安全部会	青色会館	・リスクアセスメント研修会（基礎コース）サポート
12.14	安全部会	支部事務所	・平成28年度活動レビュー、平成29年度方針・役割分担調整
4. 8	衛生部会	青色会館	・健康保持増進講習会関連打合せ
4.11 4.18 4.22 5.18	衛生部会	—	・メール等にて健康保持増進講習会企画等の調整
11.10 11.30 12.19 1.21	衛生部会	—	・メール等にてTHPセミナー企画等の調整
4. 8	労務部会	支部事務所	・平成28年度労務管理講習会について
4. 8	教育部会	支部事務所	・新入社員安全衛生教育役割分担確認
5. 9	産業保健活動研究会 準備委員会	支部事務所	・平成28年度工場見学案、勉強会案検討
12.16	産業保健活動研究会 準備委員会	—	・アンダーマネジメント研修会後の情報交換会

【関係団体長会議・産団連】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
4. 26	小田原産業労働団体連 合会・会計監査	支部事務所	・平成27年度産団連会計監査 富士フィルム(株)神奈川工場安全協力会 山田肇 県西地区食料品製造業労働災害防止協議会 高梨桂治
5. 11	関係団体長会議	支部事務所	・平成27年度各災防団体事業実施結果 ・平成28年度労働基準行政運営方針 ・平成28年度各関係団体事業計画
5. 11	小田原産業労働団体連 合会 定時総会および会議	支部事務所	・平成27年度事業報告、収入支出決算報告、会計監査報告 ・平成28年度事業計画(案)、収入支出予算(案) ・平成28年度全国安全週間小田原地区推進大会について (役割分担他)、全国安全週間・衛生週間大会、 経営者セミナー特別講演講師の決定
7. 15	関係団体長会議	支部事務所	・労働基準監督署連絡事項、各災防団体事業進捗状況報告
7. 15	小田原産業労働 団体連合会会議	支部事務所	・平成28年度全国安全週間小田原地区推進大会会計報告 ・平成28年度全国労働衛生週間小田原地区推進大会役割分担他 ・経営者セミナーについて
10. 14	関係団体長会議	支部事務所	・労働基準監督署連絡事項、各災防団体事業実施状況報告
10. 14	小田原産業労働 団体連合会会議	支部事務所	・平成28年度全国労働衛生週間小田原地区推進大会会計報告 ・経営者セミナーについて
2. 17	関係団体長会議	支部事務所	・労働基準監督署連絡事項 ・各関係団体事業実施状況及び今後の計画報告
2. 17	小田原産業労働 団体連合会会議	支部事務所	・平成28年度事業報告案、平成28年度決算見込み ・平成29年度事業計画案、平成29年度収支予算案 ・安全功労者表彰推薦依頼 ・平成29年度全国安全週間大会、経営者セミナー特別講演講師 決定(平成29年全国衛生週間大会講師案)

【県西地区地域・職域連携推進協議会、県西地域産業保健センター運営協議会】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要 (敬称略)
5. 16	県西地域産業保健セン ター運営協議会	おだわら総合医療福祉 会館	・平成27年度県西地域産業保健センターの活動報告 ・平成28年度の県西地域産業保健センター事業運営について ・平成27年度事業報告、平成28年度事業計画
2. 13	県西地域産業保健セン ター運営協議会	おだわら総合医療福祉 会館	・センター業務報告、平成28年度県西地区産業保健センター 事業実績経過報告、平成29年度次年度の事業計画について ・小田原労働基準監督署からの情報連絡 ・神奈川産業保健推進センターからの情報連絡
8. 1	県西地区地域・職域連 携推進協議会・部会	小田原保健福祉事務所	・テーマ「中小企業に対する健康づくり支援」 ・健診結果を生かすためお媒体作成、一人ひとりにメッセージが 届けられる仕組みづくり ・各機関の強みを生かしたコミュニケーション
1. 26	県西地区地域・職域連 携推進協議会・部会	小田原生きがいふれあいセ ンターいそしぎ	・講演1 COPD(慢性呼吸器性肺疾患)について 講師:石井呼吸器内科医院 院長 石井博司 ・講演2 職場における受動喫煙防止対策について 講師:小田原労働基準監督署 安全衛生課長 柏原周造 ・講演3 事業場内禁煙の取組について 講師:富士ゼロックス(株)産業医 相良雄一郎
2. 27	県西地区地域・職域連 携推進協議会・部会	小田原保健福祉事務所	・基調講演「事業所とコラボした健診受診率の向上へ ～生活習慣病予防に向けて～」 講師 国際医療福祉大学 副学部長・教授 荒木田美香子 ・平成28年度活動報告 ・関係機関等の協力、連携による各種情報発信、普及啓発の実施 結果等 ・中小企業の健診受診率向上に向けた今後の取組み ・講話 小田原医師会ストレスチェック事業について 「ストレスチェックの本当の目的は？」 講師 小田原医師会 山口 浩

3. 会員事業場の推移

平成28年4月1日から平成29年3月31日現在までの会員事業場の推移は次のとおりです。

	事業場数	従業員数
平成27年度末	300社	35,502名
加入	5社	98名
退会	9社	689名
平成28年度末	296社	34,911名 (途中の社名変更等での変動分を含む)

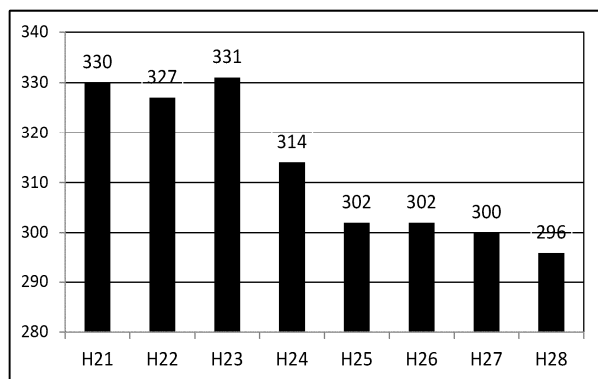
(1) 加入事業場

平成28年4月	TAKE技術士事務所	1名
7月	国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科	30名
8月	(有)須田運輸中井事業所	39名
平成29年1月	(株)サンテックダイヤ	15名
3月	西湘ガス産業(株)	13名
	計	5社 98名

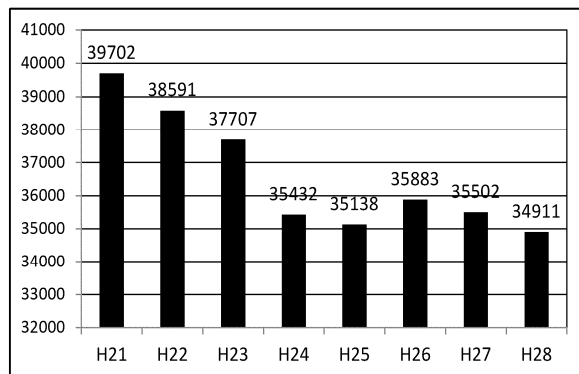
(2) 退会事業場

平成28年4月	(株)日立情報通信マニュファクチャリング	350名
5月	(株)日立物流神奈川営業所	24名
	(有)飯島設備工業所	6名
	(有)尾野鉄工	2名
7月	県西地域産業保健センター	1名
11月	佐川急便(株)小田原営業所	69名
平成29年1月	(有)あかつき工業	11名
3月	(株)二ノ倉石産	10名
	(株)フロンティアジャパン	216名
	計	9社 689名

事業場数

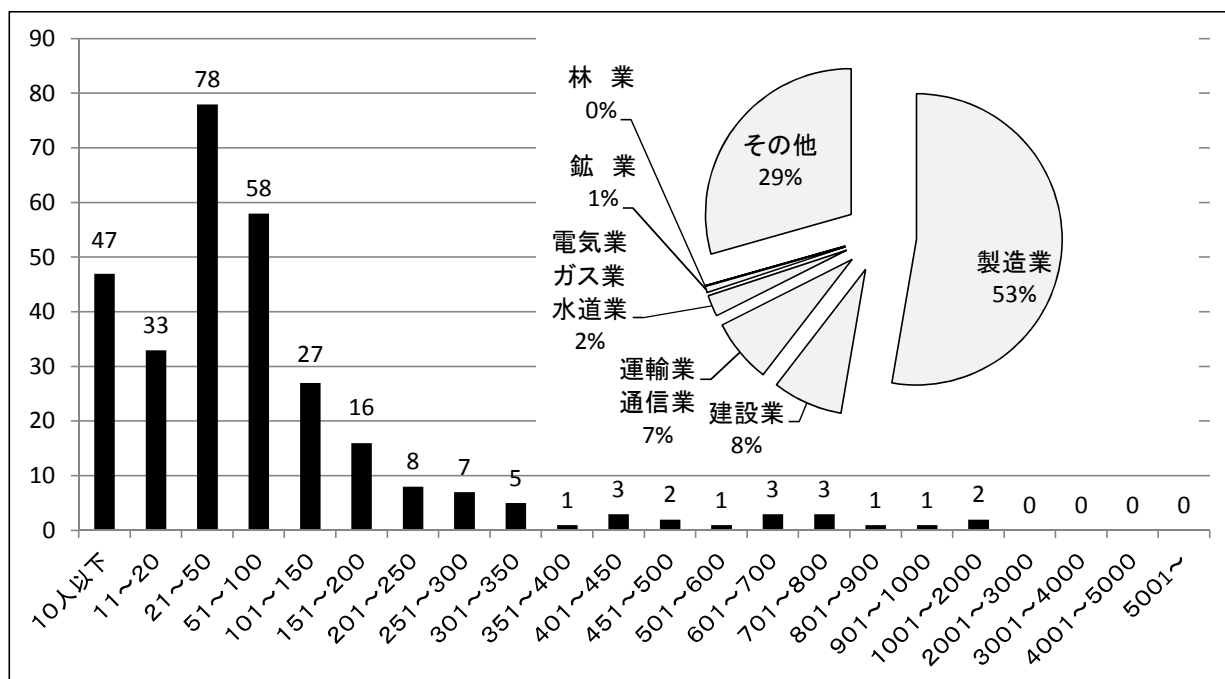


従業員数



(3) 業種別・構成人員別事業場状況

業種 構成人員	業種							計	比率 (%)	累計 比率 (%)
	製造業	建設業	運輸業 通信業	電気業 ガス業 水道業	鉱業	林業	その他			
10人以下	14	10	2	1	1		19	47	15.9	15.9
11~20	15	4		5	1		8	33	11.1	27.0
21~50	49	6	5				18	78	26.4	53.4
51~100	28	3	5				22	58	19.6	73.0
101~150	16		4	1			6	27	9.1	82.1
151~200	10		2				4	16	5.4	87.5
201~250	5		2				1	8	2.7	90.2
251~300	3						4	7	2.4	92.6
301~350	5							5	1.7	94.3
351~400	1							1	0.3	94.6
401~450	1		1				1	3	1.0	95.6
451~500	2							2	0.7	96.3
501~600	1							1	0.3	96.6
601~700	2						1	3	1.0	97.7
701~800	1						2	3	1.0	98.7
801~900	1							1	0.3	99.0
901~1000	1							1	0.3	99.3
1001~2000	1						1	2	0.7	100.0
2001~3000								0	0.0	100.0
3001~4000								0	0.0	100.0
4001~5000								0	0.0	100.0
5001~								0	0.0	100.0
計	156	23	21	7	2	0	87	296	100	100.0



4. 表 彰 (敬称略)

- ◎ 第74回全国産業安全衛生大会(平成28年10月19日)
「緑十字賞」
Safety&Healthプランナー 露木 重雄
- ◎ 安全衛生表彰式(平成28年7月7日)
「神奈川労働局長優良賞」
(安全確保対策)
アサヒビール(株)神奈川工場
「神奈川労働局長奨励賞」
(健康確保対策)
(株)カネカメディックス神奈川事業所
- ◎ 安全優良職長厚生労働大臣顕彰(平成29年1月10日)
三菱ケミカルイテック(株)小田原テクノセンター 村山 英樹
- ◎ 神奈川労務安全衛生大会(平成28年11月15日、横浜ベイシェラトンホテル)
[神奈川労務安全衛生協会会長賞]
功 勞 賞 わかもと製菓(株)相模大井工場 金子 勝彦
" 三菱ケミカルイテック(株)小田原テクノセンター 高橋 文夫
" 日本製紙クレシア(株)開成工場 梶崎 俊彦
" 日本インジェクタ(株) 朝倉 伸宜
- ◎ 平成28年度定時総会(平成28年4月22日)
[小田原支部長賞]
功 勞 賞 小田原ガス(株) 青木 敏雄
" (株)東海ビルメンテナンス 内田 克己
" 三菱ガス化学(株)山北工場 内藤 文彦
- ◎ 全国安全週間小田原地区推進大会(平成28年6月3日)
[小田原産業労働団体連合会長賞]
功 勞 賞 日本インジェクタ(株) 森 一昭

第2号議案

平成28年度 正味財産増減計算書（総括表）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度	差異	予算額
I. 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
1. 受取会費	4,197,806	4,335,910	-138,104	4,300,000
受取会費	4,197,806	4,335,910	-138,104	
2. 事業収益	8,986,989	9,206,177	-219,188	9,050,000
教育講習収益	2,211,540	2,609,063	-397,523	29,000,000
技能講習収益	4,347,325	3,978,600	368,725	3,750,000
刊行物収益	2,428,124	2,618,514	-190,390	2,400,000
3. 雑収益	174,602	210,926	-36,324	50,000
受取利息	382	757	-375	0
雑収益	174,220	210,169	-35,949	50,000
4. 受取活動費	1,283,760	1,243,550	40,210	1,100,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
經常収益計	14,643,157	14,996,563	-353,406	14,500,000
經常費用				
1. 事業費	11,414,755	11,845,529	-430,774	11,890,000
諸給	3,606,411	3,596,113	10,298	3,845,000
給料手当	3,158,881	3,109,148	49,733	3,400,000
法定福利費	406,370	435,035	-28,665	370,000
福利厚生費	41,160	47,250	-6,090	65,000
旅費交通費	0	4,680	-4,680	10,000
退職給付費用	0	0	0	-
経費	2,054,673	2,218,380	-163,707	2,085,000
通信運搬費	373,412	429,657	-56,245	400,000
消耗品費	325,701	415,180	-89,479	270,000
光熱水料費	48,879	55,159	-6,280	55,000
賃借料	1,274,633	1,274,633	0	1,250,000
減価償却費	6,037	7,833	-1,796	50,000
設備減価償却費	0	0	0	0
備品減価償却費	6,037	7,833	-1,796	50,000
雑費	26,011	35,918	-9,907	60,000
調査研究費	171,656	189,000	-17,344	180,000
委員会運営費	171,656	189,000	-17,344	180,000
技能教育費	5,260,584	5,443,384	-182,800	5,500,000
教育講習費	1,533,246	1,785,577	-252,331	2,100,000
技能講習費	1,731,369	1,624,418	106,951	1,500,000
刊行物購入費	1,995,969	2,033,389	-37,420	1,900,000
広報費	321,431	398,652	-77,221	280,000
機関誌発行費	287,712	353,808	-66,096	280,000
大会費	33,719	44,844	-11,125	0
2. 管理費	2,921,401	3,086,837	-165,436	2,884,000
諸給	1,745,579	1,743,810	1,769	1,845,000
給料手当	1,353,817	1,332,025	21,792	1,450,000
法定福利費	174,122	199,935	-25,813	175,000
福利厚生費	17,640	11,850	5,790	20,000
旅費交通費	0	0	0	0
退職給付費用	200,000	200,000	0	200,000
経費	1,175,822	1,343,027	-167,205	1,039,000
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	2,700	2,700	0	5,000
会議費	129,977	233,523	-103,546	200,000
光熱水料費	20,948	23,649	-2,701	24,000
賃借料	546,271	546,271	0	540,000
租税公課	236,900	275,800	-38,900	150,000
減価償却費	2,588	3,357	-769	20,000
設備減価償却費	0	0	0	0
備品減価償却費	2,588	3,357	-769	20,000
雑費	236,438	257,727	-21,289	100,000
經常費用計	14,336,156	14,932,366	-596,210	14,774,000
当期經常増減額	307,001	64,197	242,804	-274,000
当期一般正味財産増減額	307,001	64,197	242,804	-274,000
正味財産期首残高	6,600,098	6,535,901	64,197	6,600,098
II. 正味財産期末残高	6,907,099	6,600,098	307,001	6,326,098

平成28年度 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 事 業				小計	法人会計	内部取引消去	計	予算額
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費					
I. 一般正味財産増減の部									
経常									
1. 受取会費	0	0	0	2,098,903	2,098,903	2,098,903	0	4,197,806	4,300,000
受取会費				2,098,903	2,098,903	2,098,903		4,197,806	4,300,000
2. 事業収益	2,600,040	4,832,950	1,553,999	0	8,986,989	0		8,986,989	9,050,000
教育講習収益	2,211,540				2,211,540			2,211,540	2,900,000
技能講習収益		4,347,325			4,347,325			4,347,325	3,750,000
刊行物収益	388,500	485,625	1,553,999		2,428,124			2,428,124	2,400,000
3. 雑収益	0	0	0	191	191	174,411		174,602	50,000
受取利息				191	191	191		382	—
雑収益					0	174,220		174,220	50,000
4. 受取活動費				641,880	641,880	641,880		1,283,760	1,100,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0		—	—
特定資産受取利息					0	0		—	—
経常収益計	2,600,040	4,832,950	1,553,999	2,740,974	11,727,963	2,915,194	0	14,643,157	14,500,000
経常費用									
1. 事業費	3,788,709	5,369,270	2,079,201	177,575	11,414,755	0	0	11,414,755	11,890,000
贈給料手当	1,239,867	2,005,903	360,641	0	3,606,411	0	0	3,606,411	3,845,000
給料手当	1,105,608	1,737,385	315,888		3,158,881		0	3,158,881	3,400,000
法定福利費	121,911	243,822	40,637		406,370		0	406,370	370,000
福利厚生費	12,348	24,696	4,116		41,160		0	41,160	65,000
旅費交通費	0	0	0		0		0	0	10,000
退職給付費用	0	0	0		0		0	0	—
経信運搬費	616,402	1,232,804	205,467	0	2,054,673	0	0	2,054,673	2,085,000
通信運搬費	112,024	224,047	37,341		373,412		0	373,412	400,000
消耗品費	97,710	195,421	32,570		325,701		0	325,701	270,000
光熱水料費	14,664	29,327	4,888		48,879		0	48,879	55,000
賃借料	382,390	764,780	127,463		1,274,633		0	1,274,633	1,250,000
減価償却費	1,811	3,622	604	0	6,037		0	6,037	50,000
設備減価償却費					0		0	0	—
備品減価償却費	1,811	3,622	604		6,037		0	6,037	50,000
租税公課					0		0	0	—
雑費	7,803	15,607	2,801		26,011		0	26,011	50,000
調査研究費	0	0	171,656	0	171,656		0	171,656	180,000
委員会運営費			171,656		171,656		0	171,656	180,000
技能教育費	1,932,440	2,130,563	1,197,581	0	5,260,584		0	5,260,584	5,500,000
教育講習費	1,533,246				1,533,246		0	1,533,246	2,100,000
技能講習費		1,731,369			1,731,369		0	1,731,369	1,500,000
刊行物購入費	399,194	399,194	1,197,581		1,995,969		0	1,995,969	1,900,000
広報費	0	0	143,856	177,575	321,431		0	321,431	280,000
機関誌発行費			143,856	143,856	287,712		0	287,712	280,000
大会費				33,719	33,719		0	33,719	—
2. 管理費	0	0	0	0	0	2,921,401	0	2,921,401	2,884,000
贈給料手当	0	0	0	0	0	1,745,579	0	1,745,579	1,845,000
給料手当					0	1,353,817	0	1,353,817	1,450,000
法定福利費					0	174,122	0	174,122	175,000
福利厚生費					0	17,640	0	17,640	20,000
旅費交通費					0	0	0	0	—
退職給付費用					0	200,000	0	200,000	200,000
経信運搬費	0	0	0	0	0	1,175,822	0	1,175,822	1,039,000
通信運搬費					0	0	0	0	—
消耗品費					0	0	0	0	—
印刷製本費						2,700	0	2,700	5,000
会議費						129,977	0	129,977	200,000
光熱水料費						20,948	0	20,948	24,000
賃借料						548,271	0	548,271	540,000
租税公課						236,900	0	236,900	150,000
減価償却費						2,588	0	2,588	20,000
設備減価償却費						0	0	0	—
備品減価償却費						2,588	0	2,588	20,000
雑費						236,438	0	236,438	100,000
経常費用計	3,788,709	5,369,270	2,079,201	177,575	11,414,755	2,921,401	0	14,336,156	14,774,000
当期経常増減額	△ 1,188,669	△ 536,320	△ 525,202	2,563,399	313,208	△ 6,207	0	307,001	△ 274,000
当期一般正味財産増減額								307,001	△ 274,000
正味財産期首残高								6,600,098	6,600,098
II. 正味財産期末残高								6,907,099	6,326,098

平成28年度 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科目	公益事業					法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
I. 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	8,560	13,160	6,560	3,920	32,200	7,800	40,000
未収入金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	8,560	13,160	6,560	3,920	32,200	7,800	40,000
2. 固定資産							
特定資産							
退職給付引当預金	267,436	491,504	84,327	0	843,267	361,400	1,204,667
備品購入等積立預金	42,000	84,000	14,000	0	140,000	60,000	200,000
事務所維持等積立預金	0	0	0	0	0	1,500,000	1,500,000
事業運営安定化積立預金	0	0	0	0	0	4,644,254	4,644,254
特定資産合計	309,436	575,504	98,327	0	983,267	6,565,654	7,548,921
その他の固定資産							
設備造作	0	0	0	0	0	0	0
備品	45,115	90,230	15,038	0	150,383	64,450	214,833
差入保証金	78,750	157,500	26,250	0	262,500	112,500	375,000
その他の固定資産合計	45,115	90,230	15,038	0	150,383	64,450	589,833
固定資産合計	354,551	665,734	113,365	0	1,133,650	6,630,104	8,138,754
資産合計	363,111	678,894	119,925	3,920	1,165,850	6,637,904	8,178,754
II. 負債の部							
1. 流動負債							
前受金	0	0	0	0	0	0	0
預り金	14,871	27,331	4,689	1	46,892	20,096	66,988
未払金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	14,871	27,331	4,689	1	46,892	20,096	66,988
2. 固定負債							
退職給付引当金	267,436	491,504	84,327	0	843,267	361,400	1,204,667
固定負債合計	267,436	491,504	84,327	0	843,267	361,400	1,204,667
負債合計	534,872	983,008	168,654	0	1,686,534	722,800	1,271,655
III. 正味財産の部							
一般正味財産	(171,761)	(304,114)	(48,729)	3,920	(520,684)	5,915,104	6,907,099
(うち特定資産への充当額)	(309,436)	(575,504)	(98,327)	(0)	(983,267)	(6,565,654)	(7,548,921)
正味財産合計	-171,761	-304,114	-48,729	3,920	-520,684	5,915,104	6,907,099
負債及び正味財産合計	363,111	678,894	119,925	3,920	1,165,850	6,637,904	8,178,754

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
現 金 預 金		
現 金 手 許 有 高	40,000	
未 収 入 金		
前 払 金		
立 替 金		
流 動 資 産 合 計		40,000
2. 固 定 資 産		
特 定 資 産		
退 職 給 付 引 当 預 金		
定 期 預 金	1,204,667	
備 品 購 入 等 積 立 預 金		
定 期 預 金	200,000	
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金		
定 期 預 金	1,500,000	
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金		
定 期 預 金	900,000	
普 通 預 金 横 浜 銀 行	2,648,754	
さ が み 信 金	1,095,500	
	7,548,921	
そ の 他 の 固 定 資 産		
備 品		
パ ソ コ ン 、 金 庫 、 プ ロ ジ ェ ク タ ー	214,833	
出 資 金		
差 入 保 証 金	375,000	
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	589,833	
固 定 資 産 合 計		8,138,754
資 産 合 計		8,178,754
II 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
前 受 金		
預 り 金	66,988	
未 払 金		
流 動 負 債 合 計		66,988
2. 固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金	1,204,667	
固 定 負 債 合 計		1,204,667
負 債 合 計		1,271,655
III 資 本 の 部 (正 味 財 産 の 部)		
正 味 財 産		6,907,099

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

備品……定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 特定資産の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	増減の理由
特 定 資 産					
退 職 給 付 引 当 預 金	1,004,667	200,000	0	1,204,667	平成28年度分退職積立
備 品 購 入 等 積 立 預 金	100,000	100,000	0	200,000	平成28年度分備品購入積立金
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金	1,500,000	0	0	1,500,000	
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金	4,507,037	137,217	0	4,644,254	
計	7,111,704	437,217	0	7,548,921	

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残	(うち指定 正味財産か らの充当 額)	(うち一般 正味財産か らの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 預 金	1,204,667	(-)	(200,000)	(1,204,667)
備 品 購 入 等 積 立 預 金	200,000	(-)	(100,000)	(-)
事 務 所 維 持 等 積 立 預 金	1,500,000	(-)	(-)	(-)
事 業 運 営 安 定 化 積 立 預 金	4,644,254	(-)	(-)	(-)
特 定 資 産 計	7,548,921	(-)	(300,000)	(1,204,667)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累 計額	当期末残高
備 品 (PC(1))	194,250	194,249	1
備 品 (PC(2))	209,580	209,579	1
備 品 (金庫)	136,500	27,869	108,631
備 品 (プロジェクター)	108,000	1,800	106,200
合 計	648,330	433,497	214,833

5. 引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高
			目的使用	そ の 他	
退 職 給 付 引 当 金	1,004,667	200,000	0	0	1,204,667
計	1,004,667	200,000	0	0	1,204,667

付 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細は、財務諸表の注記に記載してある。

会 計 監 査 報 告

平成28年度（公社）神奈川労務安全衛生協会小田原支部収支決算について、
関係書類も含め監査の結果、正確なることを認めます。

平成29年4月5日

監査 富士屋ホテル(株)

中村 慶一郎



監査 花王(株)小田原事業場

小松 邦次



第3号議案

平成29年度事業計画(案)

1. 基本方針

(公社) 神奈川労務安全衛生協会小田原支部(以下「当支部」)は、公益社団法人としてその社会的責任の重さを認識し、小田原労働基準監督署のご指導の下、以下の通り、公益目的事業の推進に努めることとします。

- (1) 登録教習機関として、法定の技能講習・特別教育等の開催を通じて、労働安全衛生法や関係法令の普及・啓発に努めます。
- (2) 労働災害の防止、健康保持促進、適正な労働条件確保等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業の健全な発展に寄与する事業を進めます。
- (3) 行政による「第12次労働災害防止推進計画」の最終年度にあたり、労働災害の防止に向けた各種取り組みを普及促進させ、安全に安心して働ける職場づくりに取り組みます。
- (4) また、公益社団法人として健全な財政基盤を維持するため、事業収入の安定化、会員の維持・拡大、運営体制・活動内容の効率化・合理化に取り組みます。

2. 事業計画について

労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく技能教育・特別教育等を開催するほか、第12次労働災害防止推進計画の重点業種対策、労働災害防止に係る業種別対策等を受けて小田原労働基準監督署管内の各事業場における労働災害の防止、健康保持増進、過重労働対策、適正な労働条件の確保等のための活動を推進します。

労働安全衛生法や関連法令などについては、小田原労働基準監督署と連携を密にして、支部会員への周知を図るため必要に応じて講習会・研修会を開催します。更に、会員事業場のニーズの把握を行い、労務管理強化・労働災害防止に寄与する「参加しやすく・ためになり・分かり易い」講習会、研修会を企画します。

- (1) 労働安全衛生法及び労働基準法等に基づく各種教育・講習会

※講習会で参加人数の減少が予想される場合は、他支部との共催を検討します。

◎ 対前年より増加、▲ 対前年より減少 以下同じ

- | | |
|------------------------|--------------------|
| ・新入社員安全衛生教育 (3回) | ・クレーン特別教育 (2回) |
| ・職長安全衛生教育 (3回) | ・フォークリフト特別教育 (2回) |
| ・安全管理者選任時研修 (4回) | ・研削と石(自由研削用) |
| (2回目 ※共催◎) | 取替業務特別教育 (2回) |
| ・安全衛生推進者養成講習会 (4回) | ・玉掛け特別教育 (2回) |
| (3回目 ※共催) | ・粉じん作業特別教育 (2回) |
| ・衛生推進者養成講習会 (2回) | ・有機溶剤業務従事者教育 (2回) |
| ・フォークリフト技能教育 (3回) | ・酸欠(第二種)特別教育 (1回) |
| (3回共 ※共催◎) | ・衛生管理者受験準備講習会 (2回) |
| ・小型移動式クレーン技能講習(A) (1回) | (2回目※共催) |
| (※共催) | ・VDT教育 ◎ (1回) |
| ・労務管理講習会 (2回) | |
| (過重労働抑制方法等含む) | |

(2) 心とからだの健康づくり

- ・メンタルヘルス関連講習会（2回）
- ・健康保持増進講習会（1回）
- ・T H Pセミナー（1回）
- ・産業保健活動研究会（1回）

(3) 労働災害防止・法令改正

- ・リスクアセスメント研修会（基礎コース）（2回）
- ・化学物質リスクアセスメント研修会（3回）（1回目 ※共催◎）
- ・K Y T基礎実践研修会（2回）▲
- ・交通K Y T研修会（1回）
- ・普通救命講習Ⅰ（1回）
- ・安全衛生担当者実務講習会（1～3回）
- ・法令講習会（2回）
- ・届出手続き講習会（1回）

(4) 労務安全衛生意識高揚

（各1回）

- ・全国安全週間小田原地区推進大会（6月）
- ・全国労働衛生週間小田原地区推進大会（9月）
- ・経営者セミナー（1月）
- ・会員研修会（2月）

3. 会員へのサービス

(1) 関係諸官庁からの情報のタイムリーな伝達

（神奈川労働局通達、小田原労働基準監督署配布資料等）

(2) 「第1 2次労働災害防止推進計画（最終年度）」の取組みに関する情報の発信

（H P、役員会等）

・転倒災害防止、化学物質による健康障害防止、ストレスチェック制度の運用展開等

(3) 支部だよりの内容充実、関係諸官庁情報・県西地域産業保健センター情報の掲載

(4) 会員の相談や要望等への対応及び労働災害防止に向けての支援の実施

(5) 書籍、安全週間・衛生週間・年末年始無災害運動・安全衛生教育促進キャンペーン等における用品、刊行物の斡旋

(6) 視聴覚教材の充実、会員への無料貸出を継続実施（P.3 4 視聴覚教材一覧表参照）

4. その他

(1) 第3次産業も含む会員拡大策について検討し活動を推進します。

・小田原労働基準監督署管内の業界団体への働きかけ他

(2) 公益社団法人として、各種行事に一般（非会員）の参加も可能ですが、講習会費については一般（非会員）と会員との金額差を設けます。

(3) 地域・職域連携協議会、県西地域産業保健センターとの連携の適正化を図ります。

(4) 講習体制を維持するために、新たな講師の発掘を積極的に行います。

(5) 労災上乘せ共済制度の加入促進をご要望に応じて対応します。

(公社)神奈川労務安全衛生協会小田原支部 平成29年度主要行事予定表()は本部署で実施、()は平塚支部で実施、()は本部署で実施、()は本部署で実施、()は本部署で実施

日	上旬							中旬							下旬										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
2	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
3	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
4	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
5	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
6	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
7	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
8	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
9	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
10	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
11	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
12	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
13	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
14	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
15	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
16	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
17	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
18	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
19	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
20	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
21	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
22	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
23	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
24	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
25	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
26	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
27	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日
28	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
29	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火
30	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水
31	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木

平成29年度 正味財産増減予算書（案）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 事 業				小計	法人会計	内部取引消去	計
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費				
I. 一般正味財産増減の部								
経常								
1. 受取会費	0	0	0	2,050,000	2,050,000	2,050,000		4,100,000
受取会費				2,050,000	2,050,000	2,050,000		4,100,000
2. 事業収益	3,052,000	4,340,000	1,408,000	0	8,800,000	0		8,800,000
教育講習収益	2,700,000				2,700,000			2,700,000
技能講習収益		3,900,000			3,900,000			3,900,000
刊行物収益	352,000	440,000	1,408,000		2,200,000			2,200,000
3. 雑収益	0	0	0	0	0	50,000		50,000
受取利息				0	0	0		0
雑収益					0	50,000		50,000
4. 受取活動費				500,000	500,000	500,000		1,000,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0		0
特定資産受取利息					0	0		0
経常収益計	3,052,000	4,340,000	1,408,000	2,550,000	11,350,000	2,600,000	0	13,950,000
経常費用								
1. 事業費	4,052,500	5,507,500	1,945,000	135,000	11,640,000		0	11,640,000
諸給料手当	1,357,500	2,197,500	395,000	0	3,950,000		0	3,950,000
給料手当	1,207,500	1,897,500	345,000		3,450,000		0	3,450,000
法定福利費	129,000	258,000	43,000		430,000		0	430,000
福利厚生費	18,000	36,000	6,000		60,000		0	60,000
旅費交通費	3,000	6,000	1,000		10,000		0	10,000
退職給付費用	0	0	0		0		0	0
経費	615,000	1,230,000	205,000	0	2,050,000		0	2,050,000
通信運搬費	114,000	228,000	38,000		380,000		0	380,000
消耗品費	81,000	162,000	27,000		270,000		0	270,000
光熱水料費	15,000	30,000	5,000		50,000		0	50,000
賃借料	375,000	750,000	125,000		1,250,000		0	1,250,000
減価償却費	15,000	30,000	5,000	0	50,000		0	50,000
設備減価償却費	15,000	30,000	5,000		50,000		0	50,000
備品減価償却費					0		0	0
租税公課					0		0	0
雑費	15,000	30,000	5,000		50,000		0	50,000
調査研究費	0	0	120,000	0	120,000		0	120,000
委員会運営費	0	0	120,000		120,000		0	120,000
技能教育費	2,080,000	2,080,000	1,140,000	0	5,300,000		0	5,300,000
教育講習費	1,700,000				1,700,000		0	1,700,000
技能講習費		1,700,000			1,700,000		0	1,700,000
刊行物購入費	380,000	380,000	1,140,000		1,900,000		0	1,900,000
広報費	0	0	85,000	135,000	220,000		0	220,000
機関誌発行費			85,000	85,000	170,000		0	170,000
大会費	0			50,000	50,000		0	50,000
2. 管理費						2,705,000	0	2,705,000
諸給料手当						1,740,000	0	1,740,000
給料手当						1,470,000	0	1,470,000
法定福利費						200,000	0	200,000
福利厚生費						20,000	0	20,000
旅費交通費						0	0	0
退職給付費用						50,000	0	50,000
経費						965,000	0	965,000
印刷製本費						5,000	0	5,000
会議費						100,000	0	100,000
光熱水料費						20,000	0	20,000
賃借料						540,000	0	540,000
租税公課						200,000	0	200,000
減価償却費						20,000	0	20,000
設備減価償却費						20,000	0	20,000
備品減価償却費						0	0	0
雑費						80,000	0	80,000
経常費用計	4,052,500	5,507,500	1,945,000	135,000	11,640,000	2,705,000	0	14,345,000
当期経常増減額	△ 1,000,500	△ 1,167,500	△ 537,000	2,415,000	△ 290,000	△ 105,000	0	△ 395,000
当期一般正味財産増減額								△ 395,000
正味財産期首残高								6,907,099
II. 正味財産期末残高								6,512,099

平成29年度 役員(事業場)

役 員	(株)クボタケミックス小田原工場 ライオン(株)小田原工場 三菱ケミカルハイテクニカ(株)小田原テクノセンター (株)明治ゴム化成 アサヒビール(株)神奈川工場 小田原紙器工業(株) 第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場 わかもと製薬(株)相模大井工場 (株)東海ビルメンテナンス 富士フィルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト 神奈川柑橘果工(株) (株)カネカメディックス神奈川事業所 (株)しいの食品 (株)タマダイ (株)東華軒 (株)西山製作所 日本通運(株)西神奈川支店 南開工業(株) 文化堂印刷(株) (株)ミクニ小田原事業所 富士屋ホテル(株) (株)足柄グリーンサービス	富士ゼロックス(株)竹松事業所 Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場 富士フィルム(株)神奈川工場 花王(株)小田原事業場 紀伊産業(株)鳴宮工場 (株)鈴廣蒲鉾本店 箱根登山鉄道(株) 日本新薬(株)小田原総合製剤工場 日本製紙クレシア(株)開成工場 (株)日立製作所情報通信システム社 伊豆箱根鉄道(株) パナック工業(株) 小田原ガス(株) 相日防災(株) 大東カカオ(株)中井工場 (株)日立情報通信エンジニアリング 日本インジェクタ(株) 三菱瓦斯化学(株)山北工場 藤田観光(株)箱根小涌園 (株)小田原百貨店 豊玉香料(株)
-----	--	---

平成 29 年度役員担当一覧表

三役	事業場名	三役	事業場名
支部長	(株)クボタケミックス小田原工場	副支部長	小田原紙器工業(株)

監査	事業場名	事業場名
	富士屋ホテル(株)	花王(株)小田原事業場

広報部会	事業場名	事業場名
部会長	1 小田原ガス(株)	5 Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
副部会長	2 (株)カネカメディックス神奈川事業所	6 箱根登山鉄道(株)
	3 (株)ミクニ小田原事業所	7 日本新薬(株)小田原総合製剤工場
	4 三菱ケミカルハイテクニカ(株)小田原テクノセンター	

衛生部会	事業場名	事業場名
部会長	1 (株)足柄グリーンサービス	6 日本インジェクタ(株)
副部会長	2 藤田観光(株)箱根小涌園	7 富士ゼロックス(株)竹松事業所
	3 神奈川柑橘果工(株)	8 伊豆箱根鉄道(株)
	4 第一三共ケミカルファーマ(株)小田原工場	9 アサヒビール(株)神奈川工場
	5 大東カカオ(株)中井工場	

安全部会	事業場名	事業場名
部会長	1 富士フィルム(株)神奈川工場	6 南開工業(株)
副部会長	2 わかもと製菓(株)相模大井工場	7 文化堂印刷(株)
	3 富士フィルムテクノプロダクツ(株)南足柄サイト	8 相日防災(株)
	4 ライオン(株)小田原工場	9 豊玉香料(株)
	5 (株)タマダイ	10 (株)日立製作所 情報通信システム社

教育部会	事業場名	事業場名
部会長	1 紀伊産業(株)鴨宮工場	5 三菱瓦斯化学(株)山北工場
副部会長	2 日本通運(株)西神奈川支店	6 日本製紙クレシア(株)開成工場
	3 (株)東海ビルメンテナンス	
	4 (株)明治ゴム化成	

労務部会	事業場名	事業場名
部会長	1 (株)西山製作所	5 パナック工業(株)
副部会長	2 (株)日立情報通信エンジニアリング	6 (株)東華軒
	3 (株)しいの食品	7 (株)小田原百貨店
	4 (株)鈴廣蒲鉾本店	

産業保健研究会	事業場名
準備委員長	Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場

平成29年度 本部理事・専門委員会

(1) 本部理事

	氏 名	事 業 場 名
理 事	齋 藤 英 樹	(株)クボタケミックス小田原工場
〃	橋 本 輝 夫	小田原紙器工業(株)

(2) 本部専門委員会委員

部 会 ・ 委 員 会 名		事 業 場 名
企 画 部 会		(株)クボタケミックス小田原工場
総務部会	広 報 委 員 会	箱根登山鉄道(株)
	教 育 委 員 会	紀伊産業(株)鴨宮工場
	労 働 災 害 統 計 委 員 会	(公社)神奈川労務安全衛生協会小田原支部 事務局長
労務部会	労 務 管 理 委 員 会	(株)小田原百貨店
安全部会	火災爆発災害対策委員会	富士ゼロックスマニュファクチャリング(株) 竹松事業所
	一般機械災害対策委員会	(株)明治ゴム化成
労働衛生 部 会	衛生管理推進委員会	日本インジェクタ(株)
	産業保健活動委員会	Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場
第 三 次 産 業 部 会	卸 売 ・ 小 売 業 委 員 会	—

—:選任なし

公益社団法人神奈川労務安全衛生協会小田原支部規約

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 本支部は公益社団法人神奈川労務安全衛生協会（以下「本部」という）小田原支部（以下「支部」という。）と称する。

(事務所)

第 2 条 支部の事務所は、神奈川県小田原市本町 2-3-2 4、青色会館内におく。

(目的)

第 3 条 支部は本部方針に基づき、支部として事業場等における適正な労働条件の確保、労働災害の防止、健康保持増進等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業・企業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 支部は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 労働基準法及び関係法令の普及啓発活動の促進
- (2) 労働災害防止及び職業性疾病予防のための活動の促進
- (3) 労働安全衛生法による技能講習、特別教育等の実施
- (4) 講演会、講習会等の開催
- (5) 労働条件等に関する相談活動
- (6) 情報資料等の収集、調査・研究及び広報
- (7) その他本支部の目的を達成するために必要な事業

(事業年度)

第 5 条 支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

第 2 章 会 員

(会員)

第 6 条 会員は支部組織の地域に所在し、支部の目的に賛同して入会した事業場または同事業場で構成される団体とする。

(入会)

第 7 条 支部の会員になるには、所定の申込書（様式-1 入会・退会・変更届）に当該年度の会費を添えて支部長へ申し込み、本部理事会の（以下「理事会」という。）の承認を得なければならない。

(退会)

第 8 条 会員は支部長を通じ会長に届け出ることにより任意に退会することができる。

2 会員は次に該当した場合には退会したものとみなす。

- (1) 会員事業場が解散したとき
- (2) 会費の納入義務を遂行しないとき
- (3) 会員のすべてが同意したとき

(除名)

第 9 条 会員が次に該当したときは、第 17 条に定める支部総会の決議により総会に会員の除名を求めることができる。

- (1) 支部の目的の達成、又は業務の運営を妨げたとき
- (2) 支部の規約に違反、又は名誉をき損する行為をしたと認められたとき
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき

(会費等)

第 10 条 会員は支部の事業に必要な経費に充てるため別に定める会費を納入しなければならない。

2 徴収した会費は、会員が退会又は除名された場合においても返還しない。

(届出)

第 11 条 会員はその名称、代表者の氏名又は所在地を変更したときは、遅滞なくその旨を支部長に届け出なければならない。

第 3 章 支 部 役 員

(支部役員及びその員数)

第 12 条 支部に次の支部役員を置く。

- (1) 支部長 1 名
- (2) 副支部長 1 名
- (3) 支部役員 30 名以上 50 名以内（支部長及び副支部長を含む）
- (4) 監査 2 名

(支部役員の任免)

第 13 条 支部役員は支部総会において選任し、又は解任する。

- 2 支部役員が退任した場合には、補欠役員を選任する。ただし、役員会において業務の執行に支障がないと認めるときはこの限りではない。

(支部役員の任期)

第 14 条 支部役員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

- 2 支部役員は任期満了後又は辞任後も、新たな支部役員が就任するまでは引続きその職務を行う。
- 3 補欠として選任された支部役員の任期は、その前任者の残任期間とする。

(支部役員の職務)

第 15 条 支部役員は、役員会を構成し、支部業務の決定に参画する。

- 2 支部長は支部を代表し、支部業務を統括する。
- 3 副支部長は支部長を補佐し、支部長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 監査は支部の業務並びに経理状況を監査する。

(支部役員の報酬等)

第 16 条 支部役員は、無報酬とする。

- 2 支部役員には、その職務執行に要する費用を払うことができる。

第 4 章 支 部 総 会

(構成)

第 17 条 支部総会は会員をもって構成する。

(種類及び開催)

第 18 条 支部総会は通常支部総会及び臨時支部総会とする。

- 2 通常支部総会は、毎年 1 回事業年度終了後、3 カ月以内に開催する。
- 3 臨時支部総会は、必要に応じて開催する。

(招集及び議長)

第 19 条 支部総会は、支部役員会の決議により、支部長が招集する。

- 2 支部総会の招集は、開催日の 2 週間前までに会員に対して必要事項を記載した書面により通知しなければならない。
- 3 支部総会の議長は出席会員中よりこれを選出する。
- 4 会員の 10 分の 1 以上から、支部総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により招集の請求が支部役員にあったときは、支部長は臨時支部総会を開催しなければならない。

(支部総会の議事及び議決)

第 20 条 支部総会は、総会員数の 2 分の 1 以上の会員の出席をもって成立する。

支部総会に出席できない会員は、予め通知された事項について他の会員に議決権の行使を委任し、又は書面によって議決権を行使することができる。

2 支部総会の議事は出席した会員の過半数によって決議する。

(決議事項)

第 21 条 支部総会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部役員の選任及び解任
- (2) 予算並びに事業計画
- (3) 決算並びに事業報告に関する事項
- (4) 規約の変更
- (5) 会員の除名に関し、総会へ決定を求める事項
- (6) 重要な財産の取得及び処分に関する事項
- (7) 解散に関する事項
- (8) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

2 前項の(4)、(5)、(7)の事項については、支部会員の3分の2以上で決議する。

(議事録)

第 22 条 支部総会の議事については、議事録を作成し議長及び支部総会で選任した支部役員が記名捺印する。

第 5 章 役 員 会

(設置)

第 23 条 支部に役員会を設置する。

2 役員会は、すべての支部役員及び監査をもって構成する。

(開催及び決議)

第 24 条 役員会は必要に応じ、支部長が召集し開催する。

- 2 役員会は支部役員の半数以上の出席をもって成立する。
- 3 役員会の決議は、出席者の過半数をもって行う。

(決議事項)

第 25 条 役員会は、次の事項について決議する。

- (1) 支部総会に提出する議案
- (2) 予算並びに事業計画に関する事項
- (3) 支部運営に必要な事項
- (4) 前各号に定めるものの他、支部長が必要と認めた事項

(議事録)

第 26 条 役員会の議事については、議事録を作成しなければならない。

第 6 章 事務局・部会及び委員会等

(事務局)

第 27 条 支部に事務局を置く。

2 事務局の組織・人事・服務規程等は役員会の議決を経て、支部長が定める。

(部会及び委員会等)

第 28 条 支部の事業を円滑に遂行するために部会、専門委員会及び研究会を置くことができる。

第 7 章 会 計

(会計年度)

第 29 条 支部の会計年度は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(会計処理)

第 30 条 支部の会計処理は、本部会計処理規程に基づくものとする。

(会計責任者)

第 31 条 支部の会計責任者は支部長とし、出納管理は支部事務局長が行う。

(予算案の作成)

第 32 条 支部長は毎会計年度開始前に予算案を作成し、役員会の承認を受けなければならない。

(決算書の作成)

第 33 条 支部長は毎会計年度終了後に決算書を作成し、監査による会計監査及び役員会の議決を経て支部総会の承認を受けなければならない。

(経費)

第 34 条 支部の経費は会費、事業収入金、寄付金、その他の収入をもってこれにあてる。

2 前項の経費は支部長が管理する。

(会費)

第 35 条 会費は別に定める細則による。

第 8 章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第 36 条 支部は、本部定款第 41 条に基づきその活動状況、運営状況、財務資料等を公開するものとする。

(個人情報の保護)

第 37 条 支部は、本部定款第 42 条に基づき業務上知りえた個人情報の取扱いに万全を期すものとし、情報漏えい、滅失又はき損やシステムへの不正侵入等の事故を発生もしくは発見したときは、速やかに必要な措置を講ずるものとする。

付 則

- 1 本規約に定めるもののほか、支部の運営に必要な事項は、役員会の決議により別に定める。
- 2 本規約は、支部総会の決議によって変更することができる。
- 3 本規約は平成 23 年 4 月 1 日より施行する。
- 4 平成 26 年 4 月 1 日一部改正（第 2 条支部事務所住所、第 35 条 会費額の改定）
- 5 平成 28 年 4 月 1 日一部改正（第 12 条 副支部長数、支部役員数の改定）

以 上

会 費 に 関 す る 細 則

第1条 会員の会費（公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費を含む）として、3条の区分による金額を毎年6月末までに納入する。

第2条 公益社団法人神奈川労務安全衛生協会(本部)費は本会費より支出納入する。

第3条 本会費は次のとおりとする。

従 業 員 数	年 額
10人以下	7,000円
11～ 20	9,000〃
21～ 50	12,000〃
51～ 100	15,000〃
101～ 150	19,000〃
151～ 200	23,000〃
201～ 250	27,000〃
251～ 300	31,000〃
301～ 350	35,000〃
351～ 400	39,000〃
401～ 450	43,000〃
451～ 500	47,000〃
501～ 600	51,000〃
601～ 700	55,000〃
701～ 800	59,000〃
801～ 900	63,000〃
901～1,000	67,000〃
1,001～1,500	90,000〃
1,501～2,000	100,000〃
2,001～2,500	105,000〃
2,501～3,000	120,000〃
3,001～4,000	140,000〃
4,001以上	160,000〃

視聴覚教材一覧表

◇ビデオテープ・DVD・USBメモリー(貸出可)

平成29年4月1日現在

No.	品名	時間	種類	取得年月日	備考
1	新KYT4ラウンド法の進め方	24分	ビデオ	H 2. 3	
2	マンガ安全作業の常識	20分	ビデオ	H 2. 2	
3	酸欠 その恐ろしさと対策	30分	ビデオ	H 3. 2	
4	ガラスは割れる ある研究所の事故例と対策	15分	ビデオ	H 3. 2	
5	OAシステムと健康 OAシステムとつきあう法	15分	ビデオ	H 3. 2	
6	” 業間休息の過ごし方	18分			
7	” リラクゼーションのトレーニング	19分			
8	人の心と指差呼称 -エラーをする動物だから-	23分	ビデオ	H 4. 3	
9	管理、監督者のためのストレスマネジメント	41分	ビデオ	H 4. 3	
10	マンガ 新入社員の安全ガイド -佐藤君の一日-	20分	ビデオ	H 4. 3	
11	マンガ 職場の腰痛予防の常識	14分	ビデオ	H 5. 2	
12	職場で行なう腰痛予防体操	12分	ビデオ	H 5. 2	
13	安全な有機溶剤作業の基礎知識	24分	ビデオ	H 7. 3	
14	アーク溶接作業の安全	17分	ビデオ	H 8.10	
15	指差呼称のめざすもの -エラー事故防止のキメテ-	15分	ビデオ	H 9. 2	寄贈
16	指差呼称の実践方法-基礎とその活用-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
17	指差呼称の推進方法-恥ずかしさをどう超えるか-	15分	ビデオ	H 9. 2	”
18	レッツゴー！時短	30分	ビデオ	H11. 9	”
19	就業規則作成の手引き	30分	ビデオ	H11. 9	”
20	実施しています、週40時間労働制(道路貨物運送業編)	23分	ビデオ	H11.10	”
21	欠番				
22	正しい粉じん作業の基礎知識～粉じんによる健康障害を防ごう～	33分	DVD	H27.4.10	”
23	ミクロの世界(アーク溶接)	20分	ビデオ	H14.11	”
24	VDT作業の正しい進め方 -IT時代の健康心得-	22分	ビデオ	H16. 7	
25	アシモと学ぶKYTとリスクアセスメント	17分	ビデオ	H16.12	
26	新メンタルヘルス第1巻 -大切な心の健康-	24分	ビデオ	H18. 2	
27	新メンタルヘルス第2巻 -部下の異変に気づいたら-	24分			
28	開国迫る！日本の機械安全 -国際安全規格ISO12100-	26分	ビデオ	H18. 2	
29	リスクアセスメントの考え方、進め方	20分	ビデオ	H19. 1	
30	「はさまれ・巻き込まれ」災害はなくせる	18分	ビデオ	H19. 3	

No.	品名	時間	種類	取得年月日	備考
31	異常を異常として感じるか	20分	ビデオ	H19. 3	
32	ヒヤリ・ハットで安全先取り	15分	ビデオ	H19. 3	
33	健康は歩くことから	15分	ビデオ	H19.10	
34	エラー防止より事故防止	16分	ビデオ	H19.12	
35	リスクテイキングをなくすには	22分	ビデオ	H19.12	
36	不注意を防ぐには	18分	ビデオ	H19.12	
37	改訂 労働安全マネジメントシステムのあらまし	20分	DVD	H20. 9	
38	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (日頃の心がけ編)	21分	DVD	H21. 2	
39	危険予知を活かした作業指示	15分	DVD	H21. 2	
40	自分の体は自分で守る ～墜落・挟まれ・重量物災害を防ぐ～	19分	DVD	H21. 2	
41	腰痛を防ぐには	20分	DVD	H21. 2	
42	なぜ不安全行動をするのか	16分	DVD	H24. 1	
43	ハガにゃん教授の自分でできるヒューマンエラー対策10 (安全対策の基本編)	22分	DVD	H24. 1	
44	新・交通危険予知訓練の進め方	31分	DVD	H24.10	
45	新入社員の安全衛生教育		USBメモリー	H21.10	小田原支 部作成
46	有機溶剤中毒を防ぐ！	20分	DVD	H25.10	
47	ルールを破れば命がちぢむ	18分	DVD		寄贈
48	作業さんそれは法律違反ですよ ～作業者の自己安全義務8か条～	15分	DVD		”
49	労働災害に潜む ヒューマンエラー！ 油断大敵、あなたがドスン	15分	DVD		”
50	事故事例に学ぶ 第1巻 (日本化学工業会)		DVD		”
51	事故事例に学ぶ 第2巻 (日本化学工業会)		DVD		”
52	事故事例に学ぶ 第3巻 (日本化学工業会)		DVD		”
53	職場における受動喫煙防止のために		PP資料		”
54	誰もが危険 熱中症の新常識	22分	DVD	H27.4	
55	リスクアセスメント～工作機械作業編～	23分	DVD	H29.3	
56	リスクアセスメント～化学物質取扱い作業編～	23分	DVD	H29.3	
57	転倒災害はこうして防ぐ～転ばぬ先の安全の知恵～	17分	DVD	H29.3	

様式一1

平成 年 月 日

(公社)神奈川労務安全衛生協会
()支部殿

入会・退会・変更届

(平成 年 月 日)

フリガナ			(主たる事業内容)	
事業場名			印	
所在地	〒□□□-□□□□			
代表者 役職氏名			従業員数	
			男	女
			計	
担当者 役職氏名				
	(TEL)	(FAX)		
備考				
支部記入	会員番号		業種コード	

			支部	承認印